

山形県金融経済概況

1. 全体感

山形県の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、公共投資は弱めの動きとなっているものの、設備投資は増加している。個人消費は底堅く推移しており、住宅投資は一進一退の状況にある。

生産は緩やかに増加している。雇用・所得環境は着実に改善している。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年を上回った。

2. 需要項目別の動向

(1) 公共投資・・・弱めの動き

1月の公共工事請負金額は、国、県、市町村、独立行政法人等のいずれも減少したため、全体では5か月連続で前年を下回った（前年比▲73.3%）。

(図表1) 公共工事請負金額 前年比、%

	2017年 3月	6月	9月	2017年 11月	12月	2018年 1月
山形県	91.7	▲2.2	▲3.7	▲27.4	▲54.8	▲73.3

<資料>東日本建設業保証(株)

(注) pは速報値、rは前回公表から掲載計数を改訂したもの（以下同じ）。

(2) 設備投資・・・増加

12月の建築着工床面積（民間非居住用）は、卸・小売、電気・ガス等は減少したものの、製造業、医療・福祉などが増加したため、全体では3か月ぶりに前年の水準を上回った（前年比25.1%）。12月短観における2017年度の設備投資計画（全産業）は、非製造業で上方修正され、2年連続で増加する計画（前年度比44.8%<前回調査比修正率+1.1%>）。

(図表2) 建築着工床面積（民間非居住用） 前年比、%

	2017年 3月	6月	9月	2017年 10月	11月	12月
山形県	▲37.3	▲32.8	14.7	▲12.4	▲48.5	25.1

<資料>国土交通省

(図表3) 県内企業の設備投資額（2017年12月山形短観） 前年度比、%

山形県	2015年度（実績）	2016年度（実績）	2017年度（計画）
全産業	▲9.8	24.6	44.8< 1.1>
製造業	▲22.3	28.8	66.9<▲0.8>
非製造業	12.1	19.5	16.1< 4.8>

<資料>日本銀行山形事務所

< >内は前回調査比修正率、%

(3) 個人消費 …… 底堅く推移

12月の百貨店・スーパー販売（既存店ベース）は、衣料品などが前年を下回ったことから、全体では3か月連続で前年の水準を下回った（前年比▲0.8%）。

家電販売は、情報家電などが増加したことから、前年の水準を上回った。

(図表4) 百貨店・スーパー販売 前年比、%

山形県	2017年 4~6月	7~9月	10~12月	2017年 10月	11月	12月
全店	0.6	1.3	0.5	1.1	▲0.3	0.7
既存店	▲1.4	▲0.5	▲1.1	▲0.7	▲2.0	▲0.8

〈資料〉経済産業省

1月の乗用車の新車登録台数（含む軽乗用車）は、3か月連続で前年の水準を下回った（前年比▲2.4%）。

(図表5) 乗用車新車登録台数 前年比、%

山形県	2017年 3月	6月	9月	2017年 11月	12月	2018年 1月
乗用車 (含む軽)	7.5	17.9	11.9	▲4.4	▲11.5	▲2.4
乗用車 (除く軽)	12.6	11.2	5.8	▲6.7	▲7.4	▲5.4

〈資料〉東北運輸局

(注)速報値（含む軽乗用車）には、乗用車以外の軽自動車も含む。

(4) 住宅投資 …… 一進一退

12月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲は増加したものの、貸家は減少したため、全体では3か月連続で前年の水準を下回った（前年比▲1.5%）。

(図表6) 新設住宅着工戸数 前年比、%

	2017年 3月	6月	9月	2017年 10月	11月	12月
山形県	▲20.1	19.6	19.0	▲17.6	▲11.5	▲1.5
持家	▲6.3	▲1.5	25.7	▲6.3	2.0	5.1
貸家	▲54.8	61.2	5.4	▲25.2	▲12.7	▲10.9
分譲	▲8.5	19.6	46.7	▲23.2	▲51.2	7.5

〈資料〉国土交通省

3. 生産・・・緩やかに増加

11月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、2か月ぶりに上昇した（前月比3.4%）。業種別には、プラスチック製品、木材・木製品など5業種は低下したものの、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスなど17業種は上昇した。

11月の在庫指数（季節調整済）は、3か月ぶりに低下した（前月比▲4.6%）。

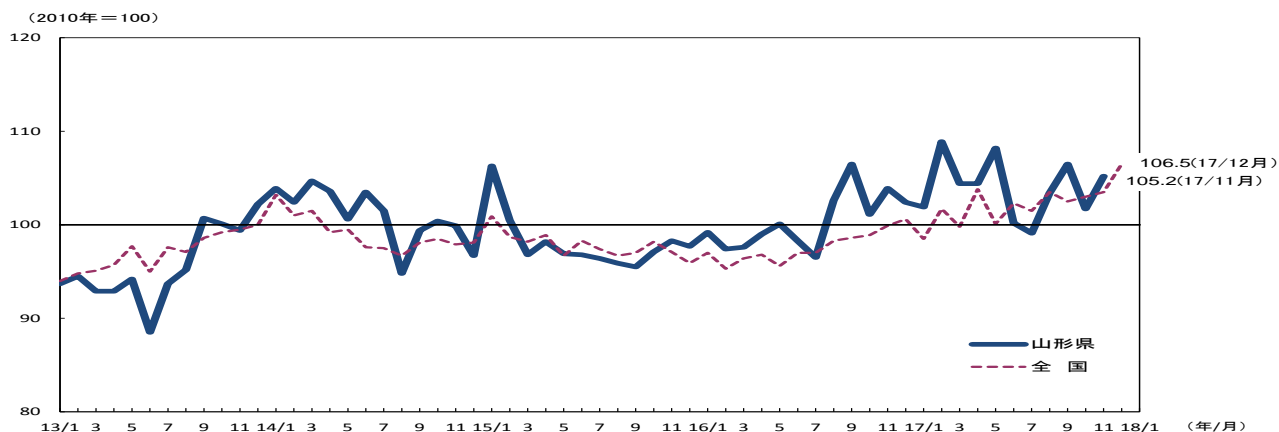
（図表7）鉱工業指数

2010年基準

山形県		2016年 12月	2017年 3月	6月	2017年 9月	10月	11月
生 産	季節調整済前月比%	▲1.4	▲4.1	▲7.4	3.0	▲4.5	p 3.4
	原指数前年比%	3.8	6.9	1.8	▲0.4	1.3	p 1.3
在 庫	季節調整済前月比%	1.2	0.1	▲1.4	1.1	1.8	p ▲4.6
	原指数前年比%	2.7	2.6	9.5	6.2	5.6	p 1.0

〈資料〉山形県企画振興部

（図表8）鉱工業生産指数（季節調整済）の推移



〈資料〉経済産業省、山形県企画振興部

4. 雇用・所得環境・・・着実に改善

12月の有効求人倍率は、1.64倍となった。業種別には、卸・小売、サービスなどの新規求人は増加したものの、医療・福祉、宿泊・飲食は減少した。12月の雇用保険受給者は、20か月連続で前年の水準を下回った（前年比▲19.3%）。

（図表9）雇用関係指標（その1）

倍、%、〈〉内は前年比

山形県	2017年 4～6月	7～9月	10～12月	2017年 10月	11月	12月
有効求人倍率	1.52	1.57	1.63	1.60	1.66	1.64
有効求職者数	〈▲7.6〉	〈▲6.7〉	〈▲6.0〉	〈▲6.3〉	〈▲7.4〉	〈▲6.0〉
有効求人数	〈8.9〉	〈11.0〉	〈9.9〉	〈10.2〉	〈13.4〉	〈9.9〉
完全失業率	2.0	2.0	n. a.	—	—	—
雇用保険受給者	〈▲14.4〉	〈▲15.9〉	〈▲19.3〉	〈▲11.4〉	〈▲15.5〉	〈▲19.3〉

〈資料〉厚生労働省、総務省、山形労働局

（注）有効求職者数、有効求人数、雇用保険受給者の四半期データは、各四半期末の水準。

11月の常用雇用指数は、8か月連続で前年の水準を上回った（前年比0.7%）。業種別には、製造業、複合サービスなどは前年の水準を下回ったものの、卸・小売、生活関連サービス等は前年の水準を上回った。

11月の所定外労働時間は、5か月連続で前年の水準を上回った（前年比9.7%）。業種別には、卸・小売、生活関連サービス等は前年の水準を下回ったものの、製造業、運輸・郵便などは前年の水準を上回った。

(図表10) 雇用関係指標 (その2) 2015年基準、事業所規模5人以上、前年比、%

山形県	2016年 12月	2017年 3月	6月	2017年 9月	10月	11月
常用雇用指数	0.8	0.0	0.7	0.7	0.3	0.7
所定外労働時間	▲6.1	▲4.2	▲0.6	3.3	2.3	9.7

〈資料〉山形県企画振興部

(注) 2016年12月以前は2010年基準の前年比を掲載。

11月の現金給与総額(名目賃金指数)は、製造業、建設などは減少したものの、卸・小売、宿泊・飲食などは増加したため、4か月連続で前年の水準を上回った（前年比3.1%）。

11月のきまって支給する給与は、8か月連続で前年の水準を上回った（前年比2.5%）。

(図表11) 所得関係指標 2015年基準、事業所規模5人以上、前年比、%

山形県	2016年 12月	2017年 3月	6月	2017年 9月	10月	11月
現金給与総額 (名目賃金指数)	0.1	▲2.4	▲0.4	0.9	2.5	3.1
きまって支給 する給与	▲1.4	▲1.3	0.5	1.6	1.5	2.5

〈資料〉山形県企画振興部

(注) 2016年12月以前は2010年基準の前年比を掲載。

5. 企業倒産・・・落ち着いた動き

1月の企業倒産(負債額10百万円以上)は、件数(1件)では前年(1件)と同一であったものの、負債総額(0.3億円)では前年(0.6億円)を下回った。

(図表12) 企業倒産 件、億円

山形県	2017年 3月	6月	9月	2017年 11月	12月	2018年 1月
件数	4	1	4	3	5	1
負債総額	4.2	0.4	2.5	1.2	7.6	0.3

〈資料〉(株)東京商工リサーチ

6. 物価・・・前年を上回った

12月の消費者物価指数(山形市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回った(前年比0.7%)。費目の内訳をみると、家具・家事用品、住居などは前年を下回ったものの、光熱・水道、交通・通信などは前年を上回った。

(図表13) 消費者物価指数

2015年基準、前年比、%

山形市	2017年 3月	6月	9月	2017年 10月	11月	12月
総合	0.8	0.9	0.9	0.6	0.7	0.7
生鮮食品を除く総合	0.9	0.6	0.8	1.2	1.1	0.7

<資料>山形県企画振興部

7. 金融

12月の県内預金(銀行+信用金庫)は、法人預金を中心に前年の水準を上回った(前年比0.5%)。

12月の県内貸出(銀行+信用金庫)は、企業向けを中心に前年の水準を上回った(前年比2.2%)。

この間、12月の貸出金利は低下した(前月比▲0.007%ポイント)。

(図表14) 預金、貸出金

%

山形県	2017年 3月	6月	9月	2017年 10月	11月	12月
実質預金+CD (末残前年比)	1.0	1.1	1.2	1.0	0.6	0.5
貸出金 (末残前年比)	2.4	2.0	1.7	1.9	2.1	2.2

<資料>日本銀行山形事務所

- (注)・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫の県内全店舗を集計。
 ・銀行勘定(国内銀行についてはオフショア勘定を除く)を集計。
 ・実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。
 ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
 ・合併・新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

(図表15) 貸出約定平均金利

%ポイント

山形県	2017年 4~6月	7~9月	10~12月	2017年 10月	11月	12月
貸出約定平均金利 (総合、ストックベース、月・期中変化幅)	▲0.016	▲0.010	▲0.013	▲0.004	▲0.002	▲0.007

12月末水準
1.045%

<資料>日本銀行山形事務所

- (注)山形県内に本店を置く地銀・地銀Ⅱの貸出金利(銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの)を貸出金残高(同)で加重平均したもの。

以上

(内容に関するお問い合わせ先)
 日本銀行山形事務所
 TEL: 023-622-4004